

在留資格申請手続における DX 化に関する要望書

2022 年 8 月 25 日

デジタル大臣 河野太郎 殿

一般社団法人 外国人雇用協議会
代表理事 原 英典
政策部会副会長 牧 直道



【経緯】

- ◆2020 年 12 月 本件に係る要望書を河野行政改革担当大臣（当時）に提出
- ◆2021 年 3 月 規制改革推進会議デジタルガバメントワーキンググループにて、法務省および当協議会からヒアリング
 - <当協議会からの説明内容>
 - ・異常な待ち時間： 東京入管では 3 時間以上も（2020 年 9 月）
 - ・膨大な添付書類： 特定技能の申請は 1 件あたり 130 枚（630g）、添付ファイル容量の制限でオンライン完結できないなど
 - <会合での河野大臣ご発言>
 - ・「（法務省は）やります、やります詐欺にならないように」
 - ・「民間は日進月歩で使い勝手を改善。最初から何年かかりますというのではなく、何週間でここまで改善といったことをしながら、スピード感をもった対応を」
- ◆2021 年 6 月 規制改革推進実施計画（閣議決定）
 - 「法務省は、在留申請関連手続について、既存の業務フローを抜本的に見直し、利用者目線での、オンライン完結、手数料支払いのオンライン化、添付書類の削減、API の開放による民間サービスの活用、利用マニュアルの見直し等を実現する。」（速やかに措置）

【その後の進捗】

- ・在留資格オンライン申請システムの API 開放はなされたものの（2022 年 3 月）、基幹システムが古く、複数にわかれたまま（在留申請と電子届出は別システム）。
- ・ファイル添付による申請システム（上限 12MB のため数回に分けて申請）で、オンラインとはいっても、デジタル化とはほど遠い。
- ・利便性が低いままの仕様のため、API 開放してもシステム連携する価値が乏しい。
- ・結果として、オンライン申請システムの利用率は 10%未満と低迷中（2022 年 6 月時点）。
- ・入管庁と当協議会で協議を行っているが（2022 年 1 月、同 6 月）、進展がほぼなく、入管庁からは「申請手続のデジタル化はデジタル庁に移管」との説明。

【要望】

2021 年 6 月閣議決定に従って、迅速かつ実効性ある対応をお願いいたします。